

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 (△印減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(資産の部)		%		%		
I 流動資産						
1. 現金及び預金	7,937		3,506		△	4,431
2. 受取手形	812		629		△	182
3. 売掛金	5,368		5,996			627
4. 商品	176		214			37
5. 製品	1,451		1,455			4
6. 原材料	1,554		1,459		△	94
7. 仕掛品	702		720			17
8. 貯蔵品	122		99		△	23
9. 前払費用	116		120			4
10. 未収収益	7		9			2
11. 関係会社短期貸付金	—		180			180
12. 未収入金	192		290			97
13. 支給材料未収入金	485		417		△	67
14. 繰延税金資産	525		515		△	9
15. その他の流動資産	81		51		△	30
貸倒引当金	△ 10		△ 10			—
流動資産合計	19,524	55.9	15,656	48.6	△	3,868
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	2,859		2,691		△	167
2. 構築物	102		92		△	10
3. 機械及び装置	768		787			18
4. 船舶	2		2			—
5. 車両運搬具	2		1		△	0
6. 工具器具及び備品	562		612			50
7. 土地	4,099		4,099			—
8. 建設仮勘定	129		182			53
有形固定資産合計	8,526	24.4	8,469	26.3	△	56
(2) 無形固定資産						
1. 借地権	2		2			—
2. ソフトウェア	29		138			109
3. 上水道施設利用権	0		0		△	0
4. 電話加入権	14		14			—
5. 電話施設利用権	0		0		△	0
無形固定資産合計	47	0.1	156	0.5		108
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	988		1,838			850
2. 関係会社株式	2,751		2,857			105
3. 関係会社出資金	502		502			—
4. 従業員長期貸付金	17		16		△	1
5. 関係会社長期貸付金	504		543			38
6. 長期性預金	—		500			500
7. 保証金	931		946			14
8. 保険積立金	479		112		△	366
9. 繰延税金資産	1,029		1,019		△	9
10. その他の投資	48		18		△	29
貸倒引当金	△ 415		△ 430		△	15
投資その他の資産合計	6,838	19.6	7,926	24.6		1,088
固定資産合計	15,411	44.1	16,552	51.4		1,140
資産合計	34,936	100.0	32,209	100.0	△	2,727

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成18年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成19年3月31日現在)		増 減 (△印減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
(負債の部)		%		%		
I 流動負債						
1. 支払手形	1,551		370		△	1,181
2. 買掛金	2,477		2,772			295
3. 未払金	824		700		△	124
4. 未払費用	1,000		1,073			73
5. 未払法人税等	431		380		△	50
6. 預り金	1,309		1,381			71
7. その他の流動負債	5		7			2
流動負債合計	7,599	21.8	6,686	20.7	△	913
II 固定負債						
1. 長期未払金	454		210		△	244
2. 退職給付引当金	1,269		1,167		△	102
固定負債合計	1,724	4.9	1,377	4.3	△	347
負債合計	9,323	26.7	8,063	25.0	△	1,260
(資本の部)						
I 資本金	10,056	28.8			△	10,056
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	9,613				△	9,613
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益	11				△	11
資本剰余金合計	9,625	27.5			△	9,625
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	1,012				△	1,012
2. 任意積立金						
(1)退職給与積立金	1,031				△	1,031
(2)別途積立金	4,650				△	4,650
3. 当期末処分利益	2,423				△	2,423
利益剰余金合計	9,117	26.1			△	9,117
IV その他有価証券評価差額金	310	0.9			△	310
V 自己株式	△ 3,496	△ 10.0				3,496
資本合計	25,612	73.3			△	25,612
負債及び資本合計	34,936	100.0			△	34,936
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			10,056	31.2		10,056
2. 資本剰余金						
(1)資本準備金			9,613			9,613
(2)その他資本剰余金			8			8
資本剰余金合計			9,622	29.9		9,622
3. 利益剰余金						
(1)利益準備金			1,012			1,012
(2)その他利益剰余金						
退職給与積立金			1,031			1,031
別途積立金			4,650			4,650
繰越利益剰余金			2,328			2,328
利益剰余金合計			9,023	28.0		9,023
4. 自己株式			△ 4,584	△ 14.2	△	4,584
株主資本合計			24,118	74.9		24,118
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			20			20
評価・換算差額等合計			20	0.1		20
III 新株予約権			7	0.0		7
純資産合計			24,145	75.0		24,145
負債純資産合計			32,209	100.0		32,209

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		当 事 業 年 度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		増 減 (△印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高	24,680	100.0	25,769	100.0	1,088	4.4
1. 製 品 売 上 高	22,755		23,954		1,199	
2. 商 品 売 上 高	1,925		1,815		△ 110	
II 売 上 原 価	13,712	55.6	14,374	55.8	661	4.8
1. 製 品 期 首 た な 卸 高 価	1,574		1,451		△ 122	
2. 当 期 製 品 製 造 原 価 計	12,110		12,678		567	
3. 他 勘 定 振 替 高 計	13,684		14,129		445	
4. 製 品 期 末 た な 卸 高 計	289		270		△ 18	
5. 製 品 期 末 た な 卸 高 計	1,451		1,455		4	
6. 原 材 料 評 価 損 高 計	22		15		△ 6	
7. 製 品 売 上 原 価 高 計	11,965		12,418		452	
8. 商 品 期 首 た な 卸 高 計	202		176		△ 25	
9. 当 期 商 品 仕 入 高 計	1,726		1,996		270	
合 計	1,929		2,173		244	
10. 他 勘 定 振 替 高 計	5		3		△ 1	
11. 商 品 期 末 た な 卸 高 計	176		214		37	
12. 商 品 売 上 原 価 高 計	1,746		1,955		208	
売 上 総 利 益	10,967	44.4	11,395	44.2	427	3.9
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,338	33.7	8,623	33.5	285	3.4
1. 販 売 費	3,333		3,342		8	
2. 一 般 管 理 費	5,004		5,281		276	
営 業 利 益	2,629	10.7	2,771	10.8	142	5.4
IV 営 業 外 収 益	695	2.8	533	2.1	△ 161	△23.3
1. 受 取 利 息	19		28		8	
2. 受 取 配 当 金	218		103		△ 115	
3. 為 替 差 益	198		165		△ 32	
4. 補 助 金 収 入	19		—		△ 19	
5. 受 取 手 数 料	64		84		19	
6. 受 取 賃 貸 料	106		86		△ 20	
7. 雑 収 入	69		66		△ 2	
V 営 業 外 費 用	115	0.5	150	0.6	34	29.7
1. 支 払 利 息	50		51		0	
2. た な 卸 資 産 評 価 損	50		67		16	
3. 雑 損 失	15		31		16	
経 常 利 益	3,209	13.0	3,155	12.2	△ 54	△1.7
VI 特 別 利 益	59	0.2	522	2.0	462	772.8
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	1		402		400	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	8		—		△ 8	
3. 保 険 差 益	—		120		120	
4. 確 定 拠 出 年 金 制 度 移 行 に 伴 う 利 益	50		—		△ 50	
VII 特 別 損 失	43	0.1	951	3.7	907	2,080.4
1. 固 定 資 産 廃 棄 損	15		35		19	
2. 役 員 退 職 慰 労 金	25		878		853	
3. 会 員 権 評 価 損 等	3		6		3	
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		30		30	
税 引 前 当 期 純 利 益	3,225	13.1	2,727	10.6	△ 498	△15.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	911	3.7	821	3.2	△ 90	△9.9
法 人 税 等 調 整 額	267	1.1	217	0.9	△ 49	△18.6
当 期 純 利 益	2,046	8.3	1,687	6.5	△ 358	△17.5
前 期 繰 越 利 益	1,029				△ 1,029	
中 間 配 当 額	652				△ 652	
当 期 未 処 分 利 益	2,423				△ 2,423	

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位：百万円)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日 残高	10,056	9,613	11	9,625
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
自己株式の処分			△2	△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				-
事業年度中の変動額合計	-	-	△2	△2
平成19年3月31日 残高	10,056	9,613	8	9,622

項目	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計		
		その他利益剰余金						
		退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	1,012	1,031	4,650	2,423	9,117	△3,496	25,302	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				△1,781	△1,781		△1,781	
当期純利益				1,687	1,687		1,687	
自己株式の取得					-	△1,106	△1,106	
自己株式の処分					-	19	16	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					-		-	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△94	△94	△1,087	△1,184	
平成19年3月31日 残高	1,012	1,031	4,650	2,328	9,023	△4,584	24,118	

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	310	310	-	25,612
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		-		△1,781
当期純利益		-		1,687
自己株式の取得		-		△1,106
自己株式の処分		-		16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△290	△290	7	△282
事業年度中の変動額合計	△290	△290	7	△1,466
平成19年3月31日 残高	20	20	7	24,145

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式-----	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のある有価証券-----	期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のない有価証券-----	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品 -----	総平均法による低価法
貯蔵品 -----	最終仕入原価法

3. デリバティブの評価方法----- 時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 -----	定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 耐用年数は以下の通りであります。												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建 物</td> <td style="width: 100px;">8年～38年</td> </tr> <tr> <td>構 築</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>11年～17年</td> </tr> <tr> <td>船 舶</td> <td>2年～ 5年</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td> 2年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table>	建 物	8年～38年	構 築	10年～20年	機 械 及 び 装 置	11年～17年	船 舶	2年～ 5年	車 両 運 搬 具	2年	工具器具及び備品	2年～15年
建 物	8年～38年												
構 築	10年～20年												
機 械 及 び 装 置	11年～17年												
船 舶	2年～ 5年												
車 両 運 搬 具	2年												
工具器具及び備品	2年～15年												
無形固定資産 -----	定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。												

5. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 -----	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退 職 給 付 引 当 金 -----	従業員の退職金の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12～13年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来「資本の部」合計に相当する金額は、24,138百万円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

ストック・オプション等に関する会計基準等

当事業年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。

これにより、株式報酬費用7百万円が販売費及び一般管理費として計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、7百万円減少しております。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

前 事 業 年 度

当 事 業 年 度

- | | | | |
|---|-------------------|------------------------|------------|
| 1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 | 19,877 百万円 | 1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 | 19,891 百万円 |
| 2. 授 権 株 式 数 | 150,000,000 株 | 2. _____ | |
| ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 | | | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 38,224,485 株 | | |
| 3. 自己株式数 | | 3. _____ | |
| 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,586,822株であります。 | | | |
| 4. 関係会社に係る注記 | | 4. 関係会社に係る注記 | |
| 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。 | | | |

(単位：百万円)

科 目	金 額
受 取 手 形	117
売 掛 金	2,011
支 給 材 料 未 収 入 金	423
買 掛 金	481

(単位：百万円)

科 目	金 額
受 取 手 形	119
売 掛 金	1,934
支 給 材 料 未 収 入 金	359
買 掛 金	409

- | | | | |
|----------------------------|--|---------|--|
| 5. 保証債務 | | 5. 保証債務 | |
| 下記のとおり銀行借入金に対し、保証を行っております。 | | | |

(単位：百万円)

保証相手先	金 額
アイテックコントロールズ(株)	100
IDECハワーパイス(株)	50
IDEC CORPORATION	98
愛徳克電気貿易(上海)有限公司	65
IDEC DATALOGIC(株)	55
合 計	368

(単位：百万円)

保証相手先	金 額
IDEC CORPORATION	99
愛徳克電気貿易(上海)有限公司	30
IDEC DATALOGIC(株)	55
合 計	184

- | | | | |
|---|--|---|--|
| 6. 平成18年3月に「一括信託システム」を導入し、従来の手形決済による支払方法を一部変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ「支払手形」が373百万円減少し金融機関を通じて購入した信託受益証権(170百万円)を相殺した結果、買掛金が202百万円増加しています。 | | 6. 平成18年3月に「一括信託システム」を導入し、従来の手形決済による支払方法を一部変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ「支払手形」が975百万円減少し金融機関を通じて購入した信託受益証権(463百万円)を相殺した結果、買掛金が512百万円増加しています。 | |
| 7. 配当制限 | | 7. _____ | |
| 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は310百万円であります。 | | | |
| 8. _____ | | 8. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 | |
| | | なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 | |

受取手形

40 百万円

注 記 事 項
(損益計算書関係)

前 事 業 年 度

1. 売上原価に関する事項
他勘定への振替高の内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額
材 料 費	182
製 造 経 費	57
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (研 究 費)	41
(広 告 宣 伝 費)	1
た な 卸 資 産 評 価 損	11
合 計	294

2. 関係会社との取引に係るもの
関係会社との取引に係る主なものが下記のとおり含まれております。

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	4,347
売 上 原 価	
当 期 商 品 仕 入 高	1,571
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	16
受 取 配 当 金	201
特 別 利 益	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

科 目	金 額
給 与 手 当	1,367
賞 与	485
販 退 職 給 付 費 用	136
福 利 厚 生 費	287
売 減 価 償 却 費	43
賃 借 料	230
費 手 数 料	333
広 告 宣 伝 費	47
運 賃 ・ 荷 造 包 装 費	174
給 与 手 当	641
一 般 賞 与	190
管 理 退 職 給 付 費 用	77
費 福 利 厚 生 費	69
減 価 償 却 費	151
賃 借 料	485
手 数 料	345
広 告 宣 伝 費	277
研 究 開 発 費	1,924

研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

1,924 百万円

当 事 業 年 度

1. 売上原価に関する事項
他勘定への振替高の内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額
材 料 費	161
製 造 経 費	42
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (研 究 費)	46
(広 告 宣 伝 費)	7
た な 卸 資 産 評 価 損	17
合 計	274

2. 関係会社との取引に係るもの
関係会社との取引に係る主なものが下記のとおり含まれております。

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	4,873
売 上 原 価	
当 期 商 品 仕 入 高	1,708
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	18
受 取 配 当 金	65
特 別 損 失	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	30

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

科 目	金 額
給 与 手 当	1,401
賞 与	508
販 退 職 給 付 費 用	106
福 利 厚 生 費	294
売 減 価 償 却 費	33
賃 借 料	229
費 手 数 料	369
広 告 宣 伝 費	19
運 賃 ・ 荷 造 包 装 費	181
給 与 手 当	664
一 般 賞 与	210
管 理 退 職 給 付 費 用	58
費 福 利 厚 生 費	167
減 価 償 却 費	162
賃 借 料	475
手 数 料	362
広 告 宣 伝 費	363
研 究 開 発 費	2,058

研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

2,058 百万円

(損益計算書関係)

前 事 業 年 度

当 事 業 年 度

4. 特別損失の内訳
固定資産廃棄損の内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額
建 物	2
構 築 物	3
機 械 及 び 装 置	3
工 具 器 具 及 び 備 品	6
合 計	15

4. 特別損失の内訳
固定資産廃棄損の内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額
建 物	21
構 築 物	1
機 械 及 び 装 置	3
工 具 器 具 及 び 備 品	8
合 計	35

(株式資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

	自 己 株 式 (千 株)
株式の種類	普通株式
前事業年度末株式数	5,586
増 加	560
減 少	28
当事業年度末株式数	6,119

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳

自己株式の取得 560 千株

減少の主な内訳

ストック・オプションの行使 28 千株

注 記 事 項
(リース取引関係)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
・取得価額相当額		
機械及び装置	18 百万円	— 百万円
工具器具及び備品	335	276
合 計	354	276
・減価償却累計額相当額		
機械及び装置	18 百万円	— 百万円
工具器具及び備品	171	107
合 計	190	107
・期末残高相当額		
機械及び装置	0 百万円	— 百万円
工具器具及び備品	164	169
合 計	164	169

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
1 年 以 内	67 百万円	72 百万円
1 年 超	97	96
合 計	164	169

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度	当事業年度
・支払リース料	73 百万円	77 百万円
・減価償却費相当額	73	77

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

	前事業年度	当事業年度
未経過リース料		
1 年 以 内	326 百万円	344 百万円
1 年 超	1,840	1,541
合 計	2,166	1,885

注 記 事 項

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
たな卸資産	157 百万円	149 百万円
貸倒引当金	167	178
有形固定資産	79	76
投資有価証券	43	36
関係会社株式	50	50
未払費用	310	319
未払事業税	50	39
退職給付引当金	795	647
その他	111	50
繰延税金資産合計	1,766	1,548
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 211	△ 13
繰延税金負債合計	△ 211	△ 13
繰延税金資産の純額	1,554	1,535

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.3	0.7
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△ 0.8	△ 0.3
住民税均等割	1.5	1.9
試験研究費税額控除	△ 4.6	△ 4.5
その他	△ 0.4	△ 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6	38.1

役員の変動

当社におきましては、本日開催の取締役において、下記のとおり取締役の変動を内定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、下記人事は、平成19年6月8日開催予定の第60期定時株主総会に付議する予定といたしております。

※（ ）内は平成19年4月26日付の現職であります。

記

1. 新任取締役候補

取締役 中川 剛 （当社顧問、株式会社東芝常任顧問）

（注）1. 取締役候補者中川剛氏は、会社法第2条15号で定める社外取締役の候補者であります。

2. 取締役候補者中川剛氏の略歴は以下のとおりであります。

〔中川剛氏略歴〕

平成10年6月	株式会社東芝常務取締役
平成12年6月	同社上席常務取締役
平成15年6月	同社取締役 執行役専務
平成16年6月	同社取締役 代表執行役副社長
平成18年6月	同社常任顧問（現任）
平成18年7月	当社顧問（現任）

2. 任期満了による退任予定取締役

久枝 捷史 （取締役）

以上